

○令和4年度(第13期事業年度)決算の概要

損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

費用	経常費用	14,545
	研究経費	2,399
	受託研究費	928
	受託事業費	26
	人件費	9,669
	一般管理費	1,522
	雑損	0

【経常費用】
 ・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む
 ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

収益	経常収益	14,540
	運営費交付金収益	11,229
	受託研究等収益	966
	受託事業等収益	27
	事業収益	128
	寄附金収益	2
	施設費収益	177
	補助金等収益	140
	財務収益	0
	雑益	146
	資産見返負債戻入	391 ※1)
	引当金見返に係る収益	1,334 ※2)

【経常収益】
 ・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益
 ・「運営費交付金」「受託研究等」等で翌期以降に使用予定分は、債務(固定負債・流動負債)として翌期へ繰越

経常損失	▲ 5
-------------	-----

臨時損失	8,306
臨時利益	8,213

当期純利益	▲ 98
--------------	------

前中期目標期間繰越積立金取崩額	156 ※3)
-----------------	---------

目的積立金取崩額	83 ※4)
----------	--------

当期総利益	141
--------------	-----

※1) 資産見返負債戻入～運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

※2) 引当金見返に係る収益～賞与引当金、退職給付引当金の計上に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

※3) 前中期目標期間繰越積立金取崩額～前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用相当額を計上。

※4) 目的積立金取崩額～目的積立金を財源とした費用相当額を計上。

○令和4年度(第13期事業年度)決算の概要

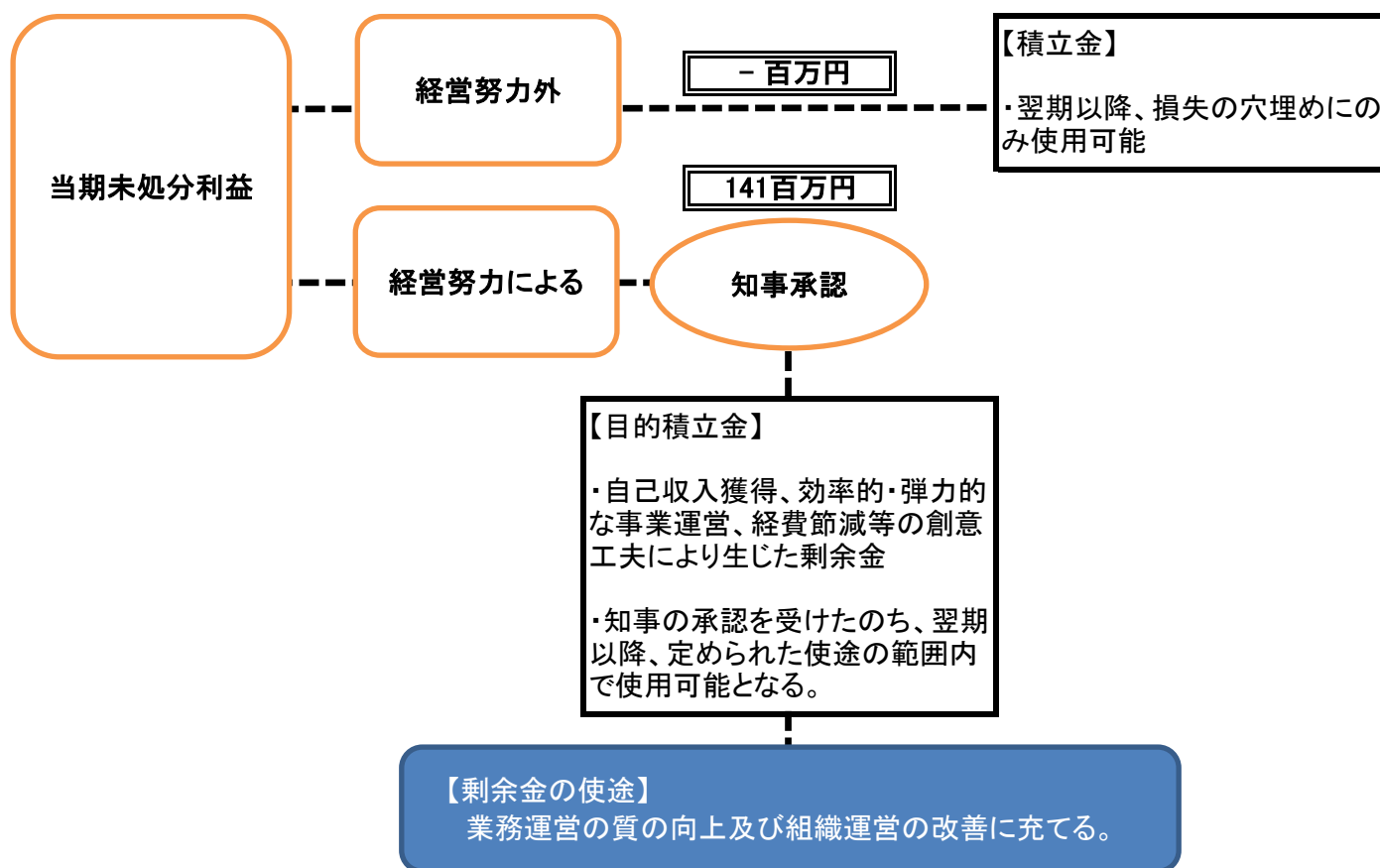
利益の処分に関する書類

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	141

II 利益処分類	
積立金	-
目的積立金	141



※ 地方独立行政法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本に配分することはありません。
そのため、獲得した利益のうち、運営努力(経営努力)から生じた利益については、北海道知事の承認を受けた後、中期計画の「剰余金の使途」に従って使用することが認められています。

○令和4年度(第13期事業年度)決算の概要

貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

資産の部			
	令和3年度	令和4年度	差引
I 固定資産	22,322	21,399	▲ 923
1 有形固定資産	22,207	21,251	▲ 956
土地	6,508	6,477	▲ 31
建物	10,328	9,917	▲ 410
構築物	1,793	1,647	▲ 146
機械装置	199	182	▲ 17
船舶	2,151	1,843	▲ 307
車両運搬具	27	22	▲ 5
工具器具備品	1,169	1,130	▲ 39
その他	34	34	▲ 0
2 無形固定資産	115	147	32
ソフトウェア	115	147	32
その他	0	0	0
II 投資その他の資産	0	7,051	7,051
長期前払費用	0	88	88
退職給付引当金見返	0	6,963	6,963
II 流動資産	3,257	4,265	1,008
現金及び預金	2,650	3,175	525
未収金	547	338	▲ 209
未成事業支出金	0	0	-
未成研究支出金	59	5	▲ 54
賞与引当金見返	0	721	721
その他	0	27	26
資産合計	25,579	32,714	7,135

運用状況

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

(単位:百万円)

負債の部			
	令和3年度	令和4年度	差引
I 固定負債	3,034	9,778	6,744
資産見返負債	2,869	2,657	▲ 212
長期預り補助金等	-	-	-
長期寄附金債務	-	-	-
長期前受委託研究費等	-	-	-
退職給付引当金	-	6,963	6,963
長期未払金	121	113	▲ 8
資産除去債務	44	45	1
II 流動負債	2,113	3,480	1,367
運営費交付金債務	532	550	18
前受委託研究費等	70	7	▲ 63
未払金	1,407	2,099	692
賞与引当金	-	721	721
その他	104	103	▲ 1
負債合計	5,148	13,258	8,111

純資産の部			
	令和3年度	令和4年度	差引
I 資本金	25,350	25,294	▲ 56
II 資本剰余金	▲ 6,171	▲ 6,791	▲ 620
III 利益剰余金	1,253	954	▲ 300
目的積立金	231	411	180
積立金	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	760	401	▲ 358
当期未処分利益	263	141	▲ 122
純資産合計	20,432	19,456	▲ 975
負債純資産合計	25,579	32,714	7,135

調達源泉

【純資産】
業務実施のために与えられた財産的基礎、及び業務に関連した剰余金

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 資産見返負債～運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。
- ※2) 資産除去債務～将来、発生が見込まれるアスベスト除去費用を計上
- ※3) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金
- ※4) 資本金～道出資金(法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等)の総額となります。
- ※5) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除(損益外減価償却)します。
- ※6) 賞与引当金、退職給付引当金の負債計上に伴い、相当額を資産に計上し、貸借を均衡させます。

○令和4年度(第13期事業年度)決算の概要

決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入	16,988	16,177	▲ 176	
運営費交付金	13,779	13,779	0	
施設設備等整備費補助金	479	460	▲ 20	
自己収入	371	274	▲ 97	
依頼試験手数料等	188	103	▲ 84	
財産売払収入	129	109	▲ 20	
知的財産関連収入	18	25	7	
雑収入	36	37	0	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,200	945	▲ 255	
受託研究等収入等	1,200	945	▲ 255	
補助金収入	125	171	46	
前中期目標期間繰越積立金取崩	400	466	66	
目的積立金取崩	0	83	83	
支出	16,353	15,486	▲ 868	
研究経費	1,206	1,027	▲ 179	
一般管理費	3,010	3,023	13	
人件費	10,165	9,675	▲ 490	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,200	943	▲ 257	
受託研究等経費等	1,200	943	▲ 257	
施設設備等整備費	648	648	0	
補助金事業費	125	171	46	
収入－支出	－	691	691	

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

行政コスト計算書関係～損益計算書に表示されないコストを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 損益計算書上の費用	22,850
研究経費	2,399
受託研究費	928
受託事業費	26
人件費	9,669
一般管理費	1,522
雑損	0
臨時損失	8,306

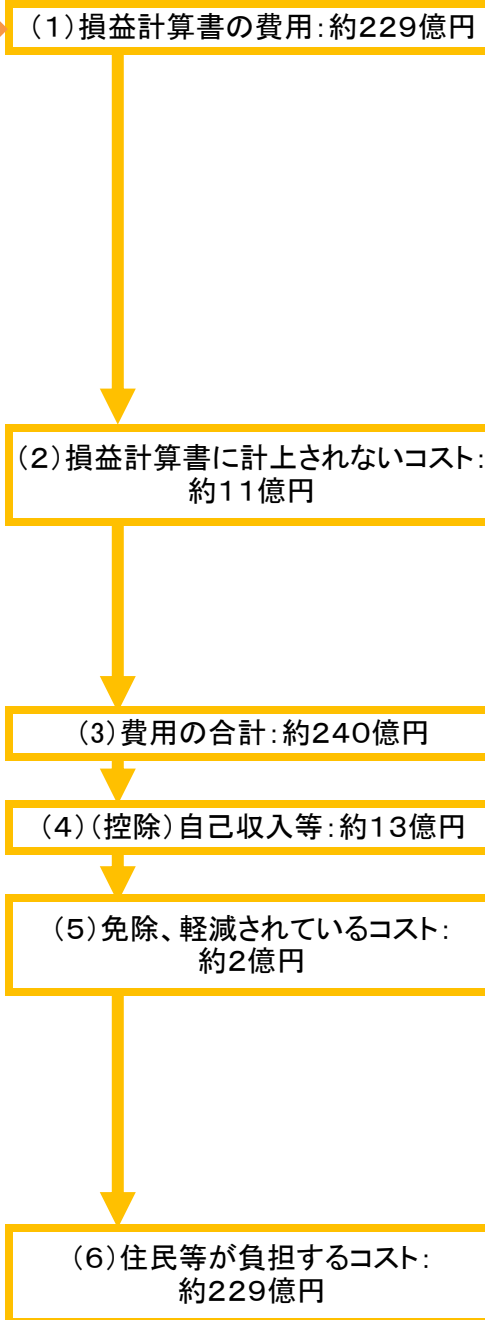
II その他行政コスト	1,127
減価償却相当額	1,123
減損損失相当額	3
利息費用等相当額	1
除売却差額相当額	0

III 行政コスト	23,977
------------------	--------

IV 自己収入等	▲1,261
-----------------	--------

VIII 機会費用	189
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	47
地方公共団体出資の機会費用	57
期末在職者に係る機会費用	85

IX 住民の負担に帰せられるコスト	22,905
--------------------------	--------



※1) 道から出資された資産等の減価償却費や制度上費用に反映されない負担相当額

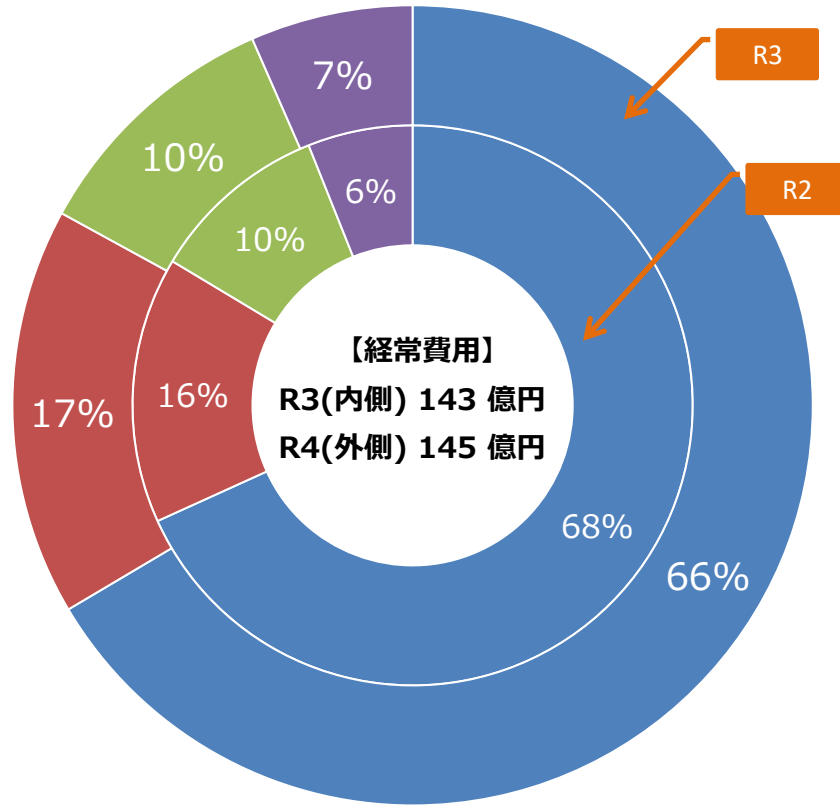
※2) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※3) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
令和5年3月末における10年もの国債利回りを参考に0.320%で計算しております。

※4) 道から派遣されている職員の退職給付引当金見積額の増加額です。

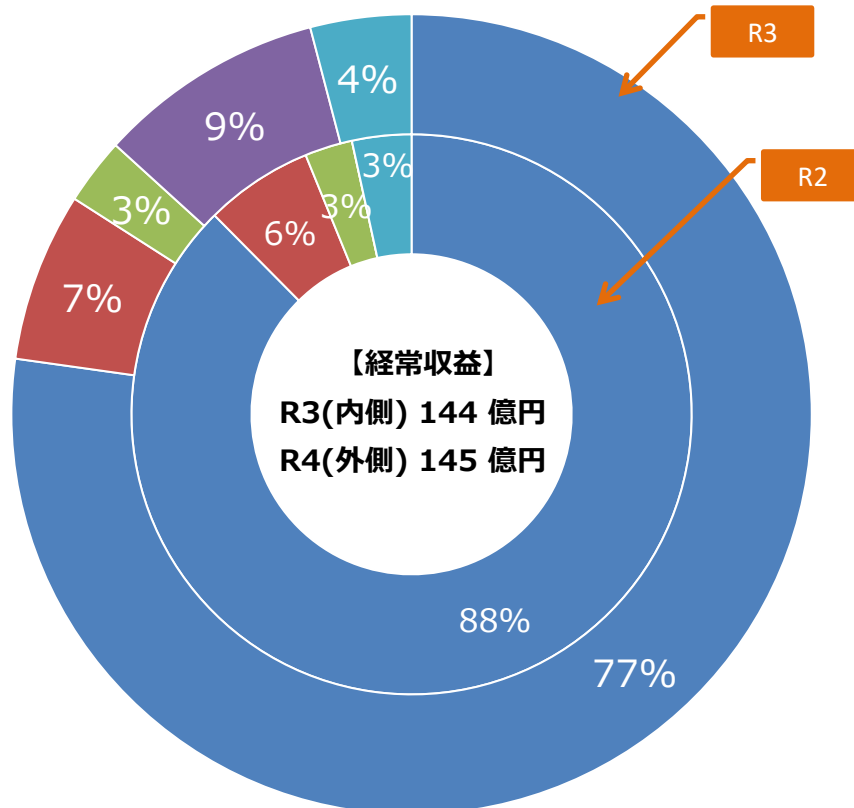
経常費用

■ 人件費 ■ 研究経費 ■ 一般管理費 ■ 受託研究費・受託事業費・基金事業費



経常収益

■ 運営費交付金収益 ■ 受託研究・受託事業等収益 ■ 資産見返負債戻入
■ 引当金見返に係る戻入 ■ その他



キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		715
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,786	
人件費支出	▲ 10,033	
その他業務支出	▲ 1,092	
運営費交付金収入	13,247	
受託研究収入	923	
受託事業収入	28	
事業収入	129	
寄附金収入	4	
補助金等収入	153	
雑収入	140	
預り科学研究費補助金等増減	5	
預り金の増減	▲ 3	
小計	715	
設立団体納付金の支払額	0	

【業務活動】
研究経費など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 7.2億

II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 114
有形固定資産の取得による支出	▲ 710	
無形固定資産の取得による支出	▲ 75	
施設費による収入	671	

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 ▲1.1億

III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 76
ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 76	

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲0.8億

IV 資金に係る換算差額		—

V 資金増加額 (I + II + III + IV)		525

令和3年度キャッシュ増加額
約5.2億円

VI 資金期首残高		2,650

VII 資金期末残高 (V + VI)		3,175

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。